

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	5,581,406	32,003,565
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	14	87
計	5,581,420	32,003,652
手 持 品 課 税 額		-
合 計 税 額		32,003,652
控 除 税 額		115,789
差 引 税 額		31,887,862
加 算 税 額	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
課 税 人 員		人 24
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 -
	そ の 他 -
法 定 製 造 場	15
合 計	15

調査時点：平成26年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		3,079,240	
エタノール相当数量		3,222	
欠減控除数量		41,695	
場内消費数量		30	
用途外使用等数量		12,475	
課 税 標 準		3,046,829	163,918,993
控 除 税 額			531
差 引 計			163,918,454
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			163,918,454
課 税 人 員			162 人
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			25,260,450 千円

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	2
	天 然 揮 発 油 製 造 場	1
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	4
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	8
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		31
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		4
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	95
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	9
	塗 料 用 揮	1
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	1
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		25
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		36
合 計		217

調査時点：平成26年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 21 年 度	2,739,269		36,980	29	-	2,702,319	145,384,771	671	145,384,093
平 成 22 年 度	2,835,501	-	38,520	34	18,509	2,815,525	151,437,933	-	151,437,922
平 成 23 年 度	2,915,800	831	39,352	35	-	2,875,652	154,710,084	1,310	154,708,764
平 成 24 年 度	3,003,089	2,939	40,502	32	-	2,959,681	159,230,655	1,300	159,229,346
平 成 25 年 度	3,079,240	3,222	41,695	30	12,475	3,046,829	163,918,993	531	163,918,454

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		143,267	2,572,532
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	1,395	18,830
控 除 税 額			39,508
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		12,279
差 引 計			2,533,015
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		498
	重		-
合 計			2,533,513
課 税 人 員			203
還 付 金 額			-

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	24	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	12
	そ の 他 の も の	117
合 計	153	

調査時点：平成26年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成21年度	292,753	7,605,358
平成22年度	113,564	2,949,956
平成23年度	118,283	2,198,246
平成24年度	130,526	2,345,282
平成25年度	143,267	2,572,532

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	65,344 ^t	1,143,517 ^{千円}
控 除	税 額		601
差 引	計		1,142,835
加 算 税	過 少 申 告		983
	無 申 告		-
合 計		65,344	1,143,818
課 税	人 員		1,671 ^人
還 付	金 額		- ^{千円}
納 期 限 延 長	税 額		16,478

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	108 ^場	
自 家 用 ス タ ン ド	4	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	34	
そ の 他	4	
合 計	150	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成26年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 21 年 度	79,886 ^t	1,397,991 ^{千円}
平 成 22 年 度	77,401	1,354,519
平 成 23 年 度	72,750	1,273,870
平 成 24 年 度	68,919	1,206,761
平 成 25 年 度	65,344	1,143,517

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ 118,663	千円 271,738
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t 153,999	206,358
石	炭	1,753,206	1,612,950
計			2,091,045
控 除 税 額			520,152
差 引 計			1,570,884
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		278
合 計			1,571,162
課 税 人 員			人 175
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	4	10
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	4	10

調査時点：平成26年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		129	12
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		446,624	569
書 式 表 示 (第11条関係)		1,433,625	4,766
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,513,701	4
計		3,394,080	5,351
充 当 税 額		6,351	/
差 引 計		3,387,729	/
加 算 税	過 少 申 告	10	/
	無 申 告	71	/
	重	-	/
過 剰 税		134,865	1,171
還 付 金 額		59,403	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		273
	設 置 台 数		451

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の 額	
平 成 21 年 度	千円 174	千円 477,042	千円 1,530,903	千円 1,610,555	人 5,540
平 成 22 年 度	174	473,782	1,462,838	1,595,970	5,489
平 成 23 年 度	89	487,600	1,406,989	1,580,492	5,357
平 成 24 年 度	154	462,486	1,390,007	1,534,294	5,314
平 成 25 年 度	129	446,624	1,433,625	1,513,701	5,351

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 21 年 度		31,416,817	11,781,306
平成 22 年 度		32,518,006	12,194,252
平成 23 年 度		32,212,381	12,079,643
平成 24 年 度		31,670,249	11,876,343
平成 25 年 度		30,938,465	11,601,924
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	30,312,402	/
	定額料金制の供給販売電気	491,449	/
	計量自家使用販売電気	119,328	/
	推計自家使用販売電気	15,286	/
計		30,938,465	11,601,924
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	11,601,924
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成26年3月31日